

第2回(平成19年度第2回)茨城県スポーツ振興審議会議事要旨

1 日 時 平成19年11月28日(水) 13時30分～16時00分

(全体会 13時30分～14時30分)
(ワーキング委員会 14時45分～16時00分)

2 場 所 茨城県庁行政棟11階共用会議室1105,1106,1107

(全体会)1106

(ワーキング委員会)1105,1107,1108

3 出席者

(委員24名)

會澤委員, 会田委員, 青柳委員, 臼井委員, 遠藤委員, 小貫委員, 小野委員, 木村委員, 香田委員
児玉委員, 下松瀬委員, 鈴木委員, 鈴木委員, 高橋委員, 高山委員, 巽委員, 丹野委員, 飛田委員
中村委員, 滑川委員, 野沢委員, 藤枝委員, 横山委員, 和田野委員

(事務局)11名 市村保健体育課長, 関課長補佐 外

4 議 題

(1)全体会

ア 国の「スポーツ振興基本計画」の改定内容について

イ 本県の「スポーツ振興基本計画」の到達目標に関する進捗状況について

ウ 本県の「スポーツ振興基本計画」の改定に向けての審議スケジュールについて

(2)ワーキング委員会

(第1ワーキング委員会(地域スポーツ活動の充実)
第2ワーキング委員会(学校体育・スポーツ活動の充実)
第3ワーキング委員会(競技スポーツ活動の充実))

「茨城県スポーツ振興基本計画の在り方」について

ア 到達目標について

イ 施策について

ウ その他

5 議事概要

(1)全体会(巽委員長進行)

国の「スポーツ振興基本計画」の改定内容について事務局より説明した。

- ・基本的な考え方について
- ・全体構成について
- ・スポーツの振興を通じた子どもの体力向上について
- ・生涯スポーツ社会の実現について
- ・国際競技力の向上について
- ・追加事項について

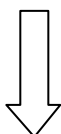
本県の「スポーツ振興基本計画」の到達目標に関する進捗状況について事務局より説明した。

- ・この1年間に実施したスポーツ頻度について
 - ・現在のスポーツ活動に対する満足度について
 - ・総合型地域スポーツクラブの認知度について
 - ・この1年間に実施した運動・スポーツ種目について
 - ・学校体育施設開放状況について
 - ・総合型地域スポーツクラブの設立状況について
 - ・スポーツ振興審議会の設置状況について
 - ・スポーツ振興基本計画の策定状況について
 - ・スポーツリーダーバンク登録者数状況について
 - ・クラブマネージャー講習会修了者数について
 - ・運動・スポーツの実施状況について
 - ・運動部活動の加入率について
 - ・運動部やスポーツクラブへの参加状況について
 - ・体力テスト総合評価A+Bの割合について
 - ・国民体育大会の成績について
 - ・国際大会3位入賞，全国大会優勝の表彰者数について
 - ・中・長期選手強化育成プログラムの策定状況について
- 本県の「スポーツ振興基本計画」の改定に向けての審議スケジュールについて説明をした。
- < 審議会について >

審議日程	協議内容
第2回審議会（H19.11.28）	・国のスポーツ振興基本計画改定内容の把握 ・本県のスポーツ振興基本計画
第3回審議会（H20.2.14）	・現在の進捗状況から到達目標の検討 ・現在の進捗状況から施策の検討 ・改定委員会について
第4回審議会（H20.7月初旬）	・現在の進捗状況から到達目標案作成 ・現在の進捗状況から施策案作成
第5回審議会（H20.9月下旬）	・計画の基本理念と基本的視点の検討 ・資料3の施策の実施計画の検討
第6回審議会（H21.1月下旬）	・スポーツ振興基本計画の中間報告案作成

< 改定委員会について >

委員会日程	協議内容
第1回改定委員会（8月）	到達目標，施策の検討
第2回改定委員会（11月）	基本理念と基本的視点の検討 資料3の施策の実施計画の検討
第3回改定委員会（H21.2月）	改訂案の作成 パブリックコメントの実施について



平成21年7月改訂版策定

(2) ワーキング委員会

全体会での説明内容に関する質問
到達目標と施策についての審議

第1ワーキング委員会(地域スポーツ活動)7名 進行:青柳委員
臼井委員,小野委員,鈴木孝委員,丹野委員,藤枝委員,横山委員

<全体会での説明内容に関する質問>

質問:総合型地域スポーツクラブの設置状況について,具体的に知りたい。

回答:11月21日現在の資料を配付した。(設立16クラブ,準備委員会7団体)
設立準備委員会は,平成19年度から20年度にかけて設立予定である。
設立準備委員会の立ち上げについて支援しているが,行き詰まる。

質問:今後,行き詰まる理由は何か。

回答:設立準備委員会を立ち上げよう考えている市町村は増えてきているが,代表(中心)となる人材が見つからない。

質問:NPO法人かしまスポーツクラブ(鹿嶋市)の現状はどうだったのか。

回答:立ち上げ時は,会員150名程度からスタートし,現在は約1,300名で活動している。
指導員についても,2人から始まり,現在は20名程度である。
実施種目数は,13種目でスタートし現在は14種目である。しかし,種目の内容は,
大幅に変わっている。(時代のニーズで変更してきた。)最近,新体操やよさこいソー
ラン,フットサルなど人気がある。
現在は,会員数が多いので,活動場所の確保や指導員の確保が難しくなってきた。指導
員については,有償ボランティア(2時間1000円)をお願いしている。今後,職業
として専任させたいが,人件費の予算化が困難である。
かしまスポーツクラブの立ち上げについては,施設面(緑地体育館,市民プール)にめ
ぐまれ,活動場所が確保できたことが大きかった。また,NPO法人として,事業を市
から受託し,受託金で人件費(指導員)を確保している。

質問:クラブ設立に関して,施設の確保が難しいと聞いているがどのような状況か。

回答:学校の体育施設については,学校の部活動や学校行事を優先している。また,一般の競
技団体は,学校施設の借用について無料で使用できるので,学校施設を使用することが
多い。現在,施設の開放状況は満杯状態である。しかし,総合型地域スポーツクラブの
活動においては,体育館にこだわらず,屋外や公民館等の会議室等での活動も可能であ
る。

質問:クラブ設立に向けて,今後の見通しはどのようなのか。

回答:クラブ設立に向けて,設立準備委員会の立ち上げを推進したい。いかに,設立準備委員
会を立ち上げてもらうかが課題である。

これまでのクラブ設立に向けては,H15~H17の推進・啓発活動が大切な時期であ
った。クラブ設立の必要性を認知していただき,準備委員会の立ち上げを支援してきた。

意見:総合型地域スポーツクラブの在り方は,各市町村独自の型でよいのではないか。

現在,設立が停滞している理由として,市町村合併が影響している。行政が落ち着いて
から動きが出てくるのではないか。

各市町村では生涯スポーツの振興が大切なので、総合型地域スポーツクラブは、1つの手段として考えて良いのではないか。

質問：総合型地域スポーツクラブの年代層はどのようになっているのか。

回答：高齢者が多い。

日立市（埴山・滑川）では、少年団が核になって活動している。活動内容を工夫し、少年団の親などを、巻き込んで活動している。

質問：総合型地域スポーツクラブの認知度が下がっているのは、どうしてか。

回答：市町村への啓発・推進をしているが、県民への啓発については、直接行っていない。（ホームページやリーフレット等で啓発している。）

今後、県民への啓発の在り方を工夫したい。

高齢者にとって、必要性を感じてない人も多い。

土浦市では、中学生と高齢者がグラウンド・ゴルフ大会を実施して盛況だった。

高齢者を巻き込んで活動させたい。

本来クラブの良い点は、子どもから大人（高齢者）まで関わり合いをもち、一緒に活動することである。

総合型地域スポーツクラブは、『地域づくり』の一環として三世代交流を取り入れたい。

かしまスポーツクラブの立ち上げ時の理念は、『運動をやっていない人たちをいかに運動に引き込むか』を考えた。特に「子どもの健全・育成」「運動をする人を増やす」を理念とした。

意見：運動をする人を増やすためには、総合型地域スポーツクラブにこだわらず、別の方法（手段）でもよいのではないか。

質問：運動実施率が下がっている理由はなぜか。

回答：回答者（1000人）が運動に対する概念（意識）の違いがあったのではないか。

今日の印象としては、健康に対する意識は高く、ウォーキングや健康体操に取り組んでいる人が増えているように思う。

意見：今回の結果は結果として、保体課で別調査をしてみてもどうか。

質問：県の目標数値が、50%なのはどうしてか。

回答：国のスポーツ振興基本計画（50%）を参考にした。国の目標数値より下げられない。

意見：安易に国の数値を目標にするのではなく、茨城県として根拠を明確にし、目標数値を設定してはどうか。特に、県民の健康度（健康状態）が関係するのではないか。（全国と比較したい。）

回答：今後、資料を収集したい。

<到達目標について>

- ・ 国の目標は、「成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%」にする1本の目標であるが、本県の目標としては目的が違うので、
『成人の週1回以上のスポーツ実施率 H25 50%』
『市町村クラブ創設率 H25 100%』
の現状のままでよいのではないか。
- ・ 市町村クラブ創設率を100%にすることは、現状では大変であるが、目標値は現在の

ままでよいのではないか。

- ・ スポーツ実施率については、国を参考にしながら県独自で、県民の健康度を参考にして検討したい。

第2ワーキング委員会（学校体育・スポーツ活動）8名 進行：高橋委員
小貫委員，香田委員，児玉委員，鈴木康委員，巽委員，飛田委員，野沢委員

<基本計画の見直しについての質疑>

質問：国では、スポーツ振興基本計画を見直すに当たり、「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」を新たに政策目標として掲げた。これは、学校体育だけで対応できるものばかりではない。本県の見直しでは、どのように提案するのか。

回答：学校と地域の連携も必要不可欠であるので、他のワーキング委員会と調整しながら、県としての提言をしたい。

質問：小学校の到達目標に「週3日、各1時間程度」の運動や外遊びの時間の確保を掲げているが、「週3日、各1時間」の根拠は何か。

回答：体力テストの生活状況の調査項目に、「運動・スポーツの実施状況」及び「1日の運動・スポーツ実施時間」という項目がある。これをもとに設定したが、明確な根拠はない。小学校の目標設定に掲げる項目について、今後、意見をいただきたい。

質問：中学校と高等学校には、数値目標を掲げていないが、今回の見直しでは数値目標を掲げるか。

回答：数値目標を掲げる方向で審議願いたい。

<基本計画を見直すに当たっての意見>

意見：見直しの具体策を検討する前に、理念の共有を図る必要がある。目的があって、その目的を達成するためには、何が必要で、何が足りないのかという議論をした上で、施策を講じることが重要である。

意見：体育の教育的価値や意義を発信することにより、学校体育の充実を図る必要がある。

意見：現代の子どもたちに特徴は、「耐性が欠如」したことだ。体育の学習で、難しい課題でも、努力を積み重ね、繰り返し、根気強く学習することにより達成感や成就感を十分に味わわせることができると思われる。

しかし、現行の教育では、「できること」よりも「努力すること」や「一生懸命すること」を評価する傾向にある。「できること」を保証する授業を展開すれば、自己肯定感や有能感を味わうことができ、結果として体力が向上するし、忍耐力も付けることができる。

意見：幼児期に習得しておくことが望ましい基本的な動作や危機回避能力等を身に付けるための具体的な方策を講じる必要がある。

小学生の保護者を含め、提言するような報告にする必要がある。

意見：教職員の高齢化も進んでおり、小学校で中休みや昼休みに子どもと一緒に遊ぶ教師が少なくなっている。

また、体育の授業も二極化している。教職員の高齢化に対する手立てを講じる必要がある。

意見：子どもの安全確保から、放課後に校庭で遊ぶ子どもの姿が見られなくなった。放課後子どもプランを活用して、子どもの運動機会を確保するよう啓発する必要がある。

意見：今回の中央教育審議会の審議のまとめでは、5教科（国・社・数・理・英）の授業数の増加に併せ、体育の授業数が平成元年改訂時のもとより105時間になることを、学校教育に携わるものとして歓迎する。

昭和44年改訂の学習指導要領では、中学校の保健体育科の授業時数は125時間であった。このころの子どもたちは、体力があった。授業時数を確保することはもとより、体育の授業で体力の向上を図ることができる授業展開が望まれる。

意見：低学年は遊びを通して体力を向上させることができる。業間運動や中休みなど学校教育活動全体を通して体力の向上を図る必要がある。

第3ワーキング委員会（競技スポーツ活動）9名 進行：滑川委員

會澤委員，会田委員，遠藤委員，木村委員，下松瀬委員，高山委員，中村委員
和田野委員

<全体会での説明内容に関する意見等>

意見：総合型地域スポーツクラブが増えないのは、加入することで親の負担が増えるので参加しにくい面があると聞いている。

意見：総合型地域スポーツクラブの受益者負担の考え方を定着させることが、課題である。

意見：日立市は、コミュニティが25ヶ所くらいあるので、そこを拠点にできるのではないかと考えている。

意見：競技力向上については、学校体育スポーツ・企業スポーツに頼っていたので、ピラミッド型の仕組みが日本にはできていないため、今後転換が必要であると思う。

意見：競技力向上のためには、小・中・高一貫した指導が大切であるが、現実的には難しい状況である。

<到達目標について>

国民体育大会の天皇杯順位10位台を目指す

【実態の確認・提案】

- ・ 到達目標は、本県のような全国順位を考えると天皇杯10位台が妥当であると思う。
- ・ 開催県は全種目に出場できることや組合せ等から有利になるのではないかと。
- ・ 県内の大学選手に金銭的なバックアップをして、今以上に出場してもらう方法等を検討する必要がある。
- ・ 高校や大学卒業後の就職等の条件整備をして、有力な選手が県外に流出しないようにする。
- ・ 県内の高校へ進学するように魅力ある学校づくりが必要である。
- ・ 指導者の問題では、1校に10年ぐらいは勤務できるような方法を検討していく必要がある。
- ・ 拠点化をして競技力を向上していかなければならない。（茨城国体での成功例としては、ハンドボール競技やボート競技）
- ・ 国体での能代市の応援や歓迎は素晴らしかった。
- ・ 高校野球ばかりでなくインターハイや国体のテレビ放映を期待したい。
- ・ 選手強化には人・金・物の使い方が大事で、ピンポイントの対策が必要であろう。
- ・ 実業団の立場で言えば、国体はまったく関心がない状況である（順位がどうこう言うのは理解できない）。しかしながら、小・中・高の継続した育成が必要だと思う。その中で

どこに重点的に投資するのかを検討することが必要である。

県内での受け皿（企業）の必要性

拠点づくり事業の活性化

大学・企業との連携・協力

国際大会3位入賞，全国大会優勝の表彰者数の30%増を目指す。

- ・ 表彰の対象は，競技スポーツから生涯スポーツまでである。
- ・ 国際大会の表彰はどの程度あるのか。（次回まで資料用意）